

令和元年度事業計画

I. 令和元年度の取り組み方針

- ・ I o T ・ A I ・ ビッグデータ ・ ソフトウェア等の新技術が、それを利用した商品・サービス・ビジネスモデルを創出する一方、生活場面での利用が進行した結果、経済活動から消費活動まで広範囲での大変革をもたらしている。また、人口減少や人手不足、生産性向上等の社会的な課題も顕在化している。
- ・ これらの変革や課題に対応し、新しい事業を興すには1社の技術や知識等だけでは限界があり、それまでのモノ・仕組みなどに対して新しい技術や考え方を取入れて、新たな価値を生み出し、用いられることにより、社会的にも経済的にも大きな変化を興すと同時に経済社会の課題を解決するオープンイノベーションが求められている。
- ・ このような今日的な課題を踏まえ、令和元年度は KICC の仕組みを活用したニーズとシーズを繋ぐ（Connected）という基本方針の下、設立当初の平成20年度からの目的である「オープンイノベーション」を推進するため、次の事業を行う。
 1. KICC 構成機関とのネットワーク
 2. 開放試験研究機器等のデータベースの更新と活用の促進
 - ・ KICC 構成機関の開放機器のデータベースを更新し、活用を図る。
 3. オープンイノベーション・ソリューション・サイト等の活用による事業化の推進
 - ①九州の地域未来牽引企業等の技術シーズ・ニーズを調査し、サイト上で提供する。
また、関西・関東の産業支援機関と連携して、関西・関東の企業の技術ニーズを収集し、サイト上で提供するとともに、サイト上の個別マッチングをもとに、コーディネータ等による個別のマッチングを行う。
 - ②九州企業のシーズと大手企業の技術ニーズとのマッチングによる新規取引を目指した「技術ニーズ説明会」を開催する。
 - ③会員向けに AI・IoT・ビッグデータ等を活用したシェアリングビジネス、データエコノミー・ソリューションビジネス等の様々な最新のビジネスモデルの動向に関するセミナー等を開催する。
 4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援
 - (1) 企業等の技術課題の解決に資するワンストップサービスの推進
 - ①個々の技術相談等に関し、KICC 構成機関のコーディネータ等が相互に連携して、解決を図るとともに、大学・研究機関・産業支援機関及び金融機関とのマッチングや産学連携等を支援する。
 - ②KICC 構成機関のコーディネータの連携による企業等の課題の解決や新事業創出を支援するため、コーディネータのプロフィール集の改定を行うとともに、個別案件のマッチング等を行う。
 - (2) 成功報酬型コーディネータとの連携による事業化の推進
 - ・ KITEC の成功報酬型コーディネータと連携し、個々の企業のニーズを発掘し、新

規取引先の確保のためのマッチング・知財取得・技術開発・M&A等の事業化を推進する。

(3) 九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデーへの参加

5. 九州オープンイノベーションセンターとの連携による新事業創出の支援

- ・2020年4月に設立予定の九州オープンイノベーションセンターと連携した研究会、海外のイノベーション拠点との交流、産学技術開発、大学発ベンチャー事業のKICC構成機関の参加等を通じ、関連企業の新事業の創出に向けた検討を行う。

6. 広報活動の実施

- ・KICC専用ホームページを通して、ニーズ・シーズ、開放機器、支援政策等の情報や大手企業等のニーズ説明会や技術相談会等のイベント情報等の広報を行う。

II. 個別の取り組み

1. KICC構成機関とのネットワーク（継続事業）

(1) 通常総会の開催

- ・令和元年7月29日（月）、オリエンタルホテル福岡 博多ステーション（福岡市）において、令和元年度の通常総会を開催し、平成30年度事業報告や令和元年度事業計画（案）等に関して所要の審議を行う。

(2) 特別講演会の開催

- ・通常総会終了後、近時の社会経済情勢の変革への対応方法の1つであるオープンイノベーションをテーマに特別講演会を開催する。
- ・講演者は、福井県産業労働部、福岡地域戦略推進協議会、九州産業技術センター

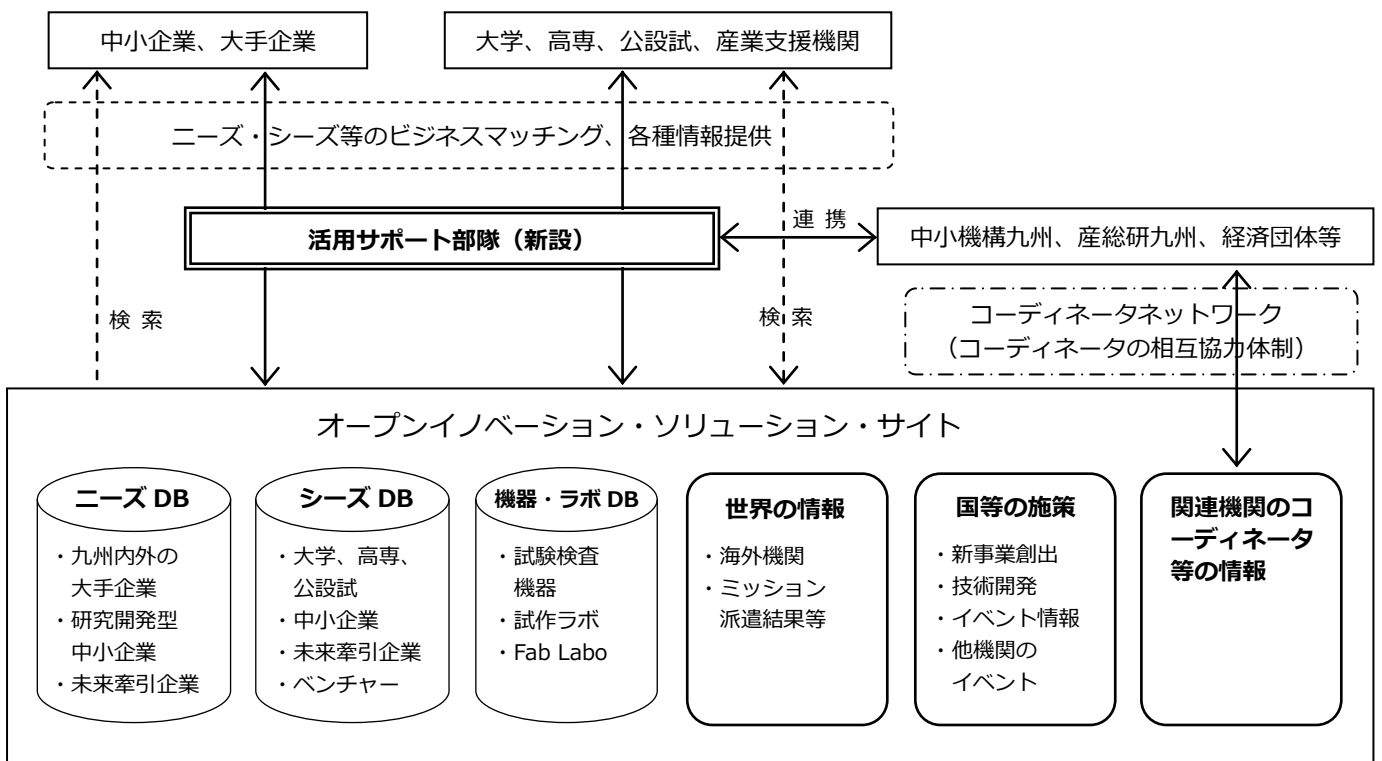
2. 開放試験研究機器等データベースの更新と活用の促進（継続事業）

- ・最新のデータに追加・更新するとともに、KICCのWEBサイトを通じてPRと利用促進に努める。
- ・なお、本データベースの更新等にあたっては、工業系公設試連携事務局等の構成機関の協力の下で事務局が調査を行うこととする。
- ・公設試データベース（登録機関13機関）、
大学・高専等データベース（登録機関20機関）

3. オープンイノベーション・ソリューション・サイト等の活用による事業化の推進（拡充事業）

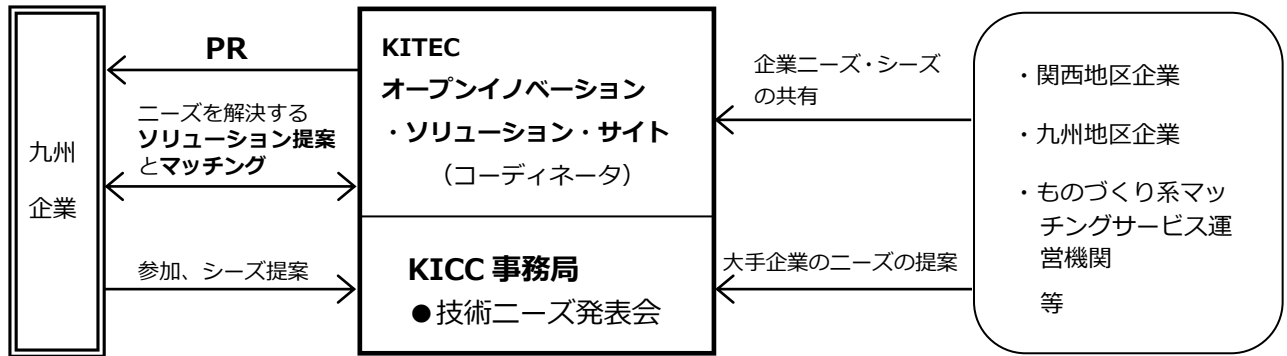
- ・オープンイノベーション・ソリューション・サイトの拡充とコーディネータネットワークを構築するため、九州内外の大手企業や未来牽引企業等のニーズのデータベース化、九州の大学、高専、公設試、未来牽引企業等のシーズのデータベース化及び63機関の開放試験機器や試作ラボ・Fab Labo等のデータベース化を進める。
- ・次に、これらのニーズ・シーズ情報のマッチングを支援する活用サポート部隊を新設し、九州内外の産業あるいは、産学マッチングやアライアンスを支援する。
- ・支援に当たっては、コーディネータネットワークや関係機関との連携・協力のもと進める。

オープンイノベーション・ソリューション・サイトとコーディネータネットワーク



- ・九州、関西の企業、ものづくり系マッチングサービス運営機関等が保有する技術ニーズ（企業が外部に求める技術や部品）や技術シーズ（企業が外部に提供できる技術や部品）をKITECのオープンイノベーション・ソリューション・サイトに掲載（オープン化）し、それに対し、九州の企業等のソリューションの提案やマッチングをコーディネータが仲介して支援する。
- ・さらに、大手企業が必要な技術や部材等のニーズを発表（オープン化）して、中小企業等の取引拡大等を支援する「技術ニーズ発表会」を開催する。9月に大手企業2社による発表会を予定している。
- ・会員向けにシェアリングビジネス、カスタマイズビジネス、データエコノミー等の最新のビジネスモデルセミナーを開催する。

オープンイノベーション・ソリューション・サイトの全体図

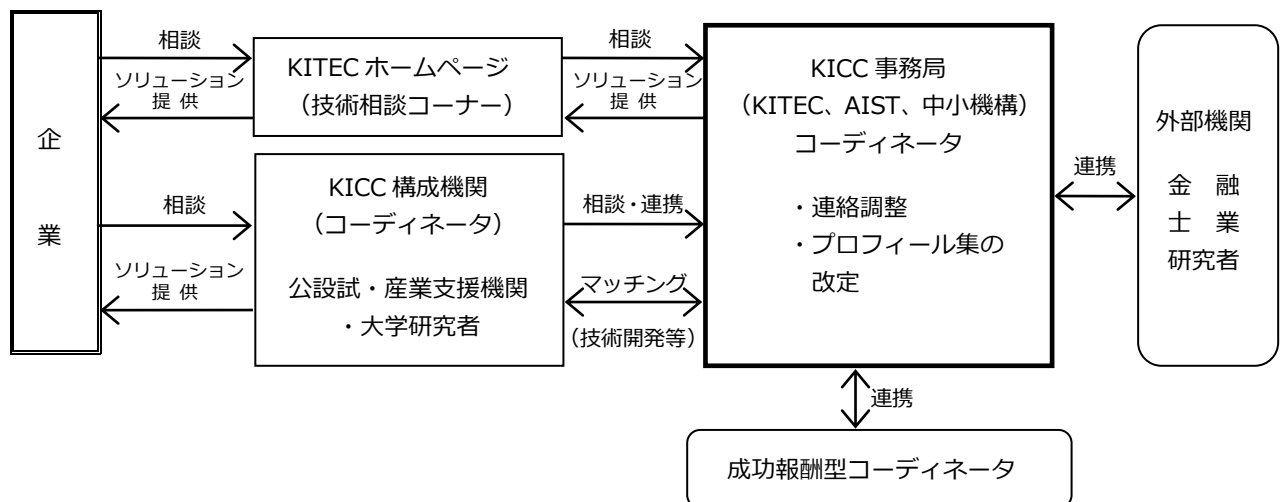


4. KICC 構成機関のコーディネータのネットワークによる企業の事業化支援 (継続事業)

(1) 企業等の技術課題の解決に資するワンストップサービスの推進

- 企業の様々な技術課題に対し、KICC の「技術相談ワンストップサービス」の仕組みを活かした取組みを行う。
- 具体的には、技術相談について、KICC 事務局の KITEC と AIST Kyushu のコーディネータ等が対応するとともに、案件次第では KICC 構成機関のネットワークの活用や金融機関、土業等と連携して、ソリューションを提供する。
- また、KICC 構成機関の研究者等とのマッチングが必要な案件については、企業と大学・高専・公設試とのマッチングや産学連携を支援することにより、課題解決を促進する。
- KICC 構成機関のコーディネータ、マネージャー等の連携・交流を図るためプロフィール集を改定し、配布する。
また、ホームページへの掲載を検討する。

技術相談ワンストップサービスの仕組み (令和元年度)



(2) 成功報酬型コーディネータとの連携による事業化の推進

- ・成功報酬型契約等に基づき、個々の企業の研究開発から事業計画・販路拡大までを伴走し、事業化を図る成功報酬型コーディネータ事業については、企業等が求める技術課題や事業化が多様化・複雑化していることに鑑み、オープンイノベーションの視点から KICC 構成機関や事務局のコーディネータ等との連携を拡充することで、技術課題解決や事業化を支援することにより、多様なイノベーションの創出に取り組む。
- ・また、IoT や AI 等のデジタル分野の新しいニーズに応えるため、KICC 構成機関や外部機関との連携を強化する。

(3) 九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー

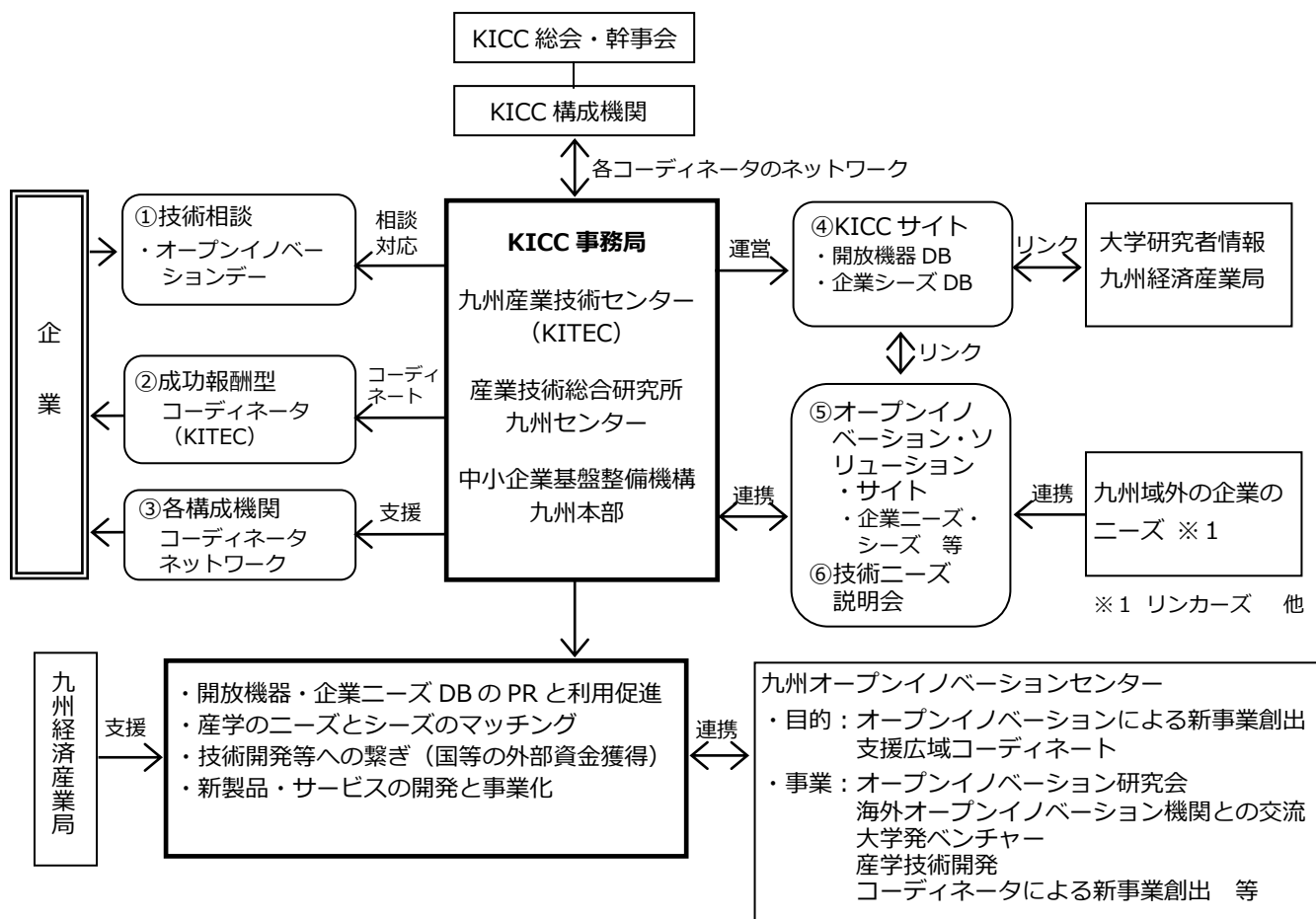
- ・ AIST Kyushu や各県公設試の最新の技術情報を発表し、共同研究や技術移転に繋げるため、「九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー」において、技術相談会や経営相談会を開催する。
- ・開催日：令和元年9月26日（木）
開催場所：鳥栖市民文化会館（鳥栖市宿町 807-17）
主な内容：技術相談会、経営相談会、事業化事例、公設試と企業の合同成果発表会

5. 九州オープンイノベーションセンターとの連携による新事業創出の支援

(新規事業)

- ・2020年4月に KITEC と KIAC（九州産業活性化センター）の合併により設立する九州オープンイノベーションセンター（KOIC）が推進するオープンイノベーションによる新事業等創出のための各種事業（研究会、海外との交流、産学技術開発、大学発ベンチャー等）と連携したオープンイノベーション・ソリューション・サイトの活用、技術ニーズ説明会、KICC 構成機関のコーディネータネットワークによる事業化等を推進する。

KICC 取組体系図



6. 広報活動の実施（継続事業）

- ・ KICC の専用ホームページを通して、関連情報の提供、技術相談ワンストップサービスの紹介、開放試験研究機器や研究者の情報等の広報活動を実施するとともに各種の機会を通して KICC の活動の PR に努める。

Ⅲ. 予算額

- ・ 450万円を計上し、通常総会・特別講演会をはじめ、ニーズ（課題）調査や KICC 構成機関のコーディネータのネットワーク形成、KICC の専用ホームページやオープンイノベーション・ソリューション・サイトの改善及び大手企業の技術ニーズやビジネスモデルセミナー等に充当する。

以上